

一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 休眠預金等活用事業「誰ひとり取り残さない居場所づくり～学びの場における子ども若者の孤立解消と育成～」申請団体一覧

	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	特定非営利活動法人 福岡シュタイナー学園	福岡県福岡市	教育を通して多様性を認めることができる共同体の実現	<p>公教育の中にはこうあるべき、こうでなくてはいけないという「枠」があり、その「枠」から外れることをよしとしない環境がある。それを表すように日本の子どもの自殺率は世界トップで増加傾向である。比較、評価に常に晒されることで不安が生まれ、鬱が増え、自殺につながっている。社会の多様性や協働を学ぶべき公教育現場が生産主義・能力主義の社会構造にとらわれ「個性を大切にし、多様性を認めることができる人間」を育てる環境でないことが社会課題であると考えます。</p> <p>この西畑の場に、多様性を分かち合う初等教育の実践の場となる共同体のコミュニティができ、結果だけではない、プロセスを大事にした団体となる。</p> <p>フリースクール全体の権利として、公的助成金が確立することを切実に願う。</p> <p>日本にNPO法人立の学校が現在存在していないため、同じようなフリースクールにとってのモデルになることを目指す。</p>
2	一般社団法人 家庭教育研究機構	福岡県飯塚市	いろとりどりの居場所と繋がる支援事業	<p>「もっと早く、学校に戻れたらよかった。」という、子どもたちの言葉。当法人では、学校に戻りたいと願う子どもは、8割を超える。ところが、それぞれの居場所が繋がっておらず、社会復帰を願うも、復帰までに膨大な時間を要してしまうことも多い。</p> <p>「もう疲れた。」という、保護者の言葉。周囲や家族の無理解から孤独に過ごしている親に会う。仮に出会えたとしても、経済的理由で支援が継続できないことも多々ある。</p> <p>このような経験を通じて、本事業では、以下4点を中心とした活動を展開したい。1学校に「校内フリースクール」を設置し、健康で安全に過ごせる居場所を学校内外に確保する。2相談の機会を充実させ、適切な支援先との連携を活発化する。3コミュニティースクールである対象校の特性を生かし、地域社会との連携力を高めると共に、不登校への理解や支援を広げ、家庭の孤立化を減少させる。4不登校初期からの充実した伴走支援を行う。</p> <p>また、本事業の評価をもとに、公教育における一人一人に合った支援の必要性を広く伝えたい。更に、学校そのものが、多くの子どもたちの居場所として存在することができる場所になることに、一石を投じたい。</p>
3	一般社団法人 和スポーツクラブさが 特定非営利活動法人 地球市民の会 (コンソーシアム申請)	佐賀県佐賀市	学校に行かない選択のための居場所づくり	<p>不登校が増えた要因には、閉ざされた人間関係の中で画一的に学ぶ教育システムに疑問を感じる子どもも増えていることが原因と思われる。また、教育現場にも、大人が夢を語り切れていないと考える。狭い教室に押し込められ、競争をあおられながら学ぶのではなく、一人ひとりが考え、学びたいものを学び、会いたい人に会える、「子どもが行きたい学校」が求められている。そこで、異年齢の子どもたち（小学校高学年～中学生）が学べる場（循環型学校＝サーキュレーションスクール）として、佐賀市の中山間地に拠点を構え、様々な学びができる場をつくる。農業体験、国際交流、給食づくり（食育）など様々な専門家（おかしら）による体験プログラムの提供、大人が夢を語り合う「教育シリーズ」などを実施。事業のステップとしては、①持続可能な経営や施設整備②体験学習による成功体験③プロジェクト学習④憧れの人に会いに行く、教育シリーズ⑤目標設定による、自ら望んだ学習-を設定。一度気を失った子どもたちに自尊心を回復させ、人生の目標を持たせ、地球市民（他人を幸せにする心）意識の醸成を図る。最終目標として巣立った子が教える側として戻ってくる循環を生む。</p>

一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 休眠預金等活用事業「誰ひとり取り残さない居場所づくり～学びの場における子ども若者の孤立解消と育成～」申請団体一覧

4	NPO法人 産の森学舎	福岡県糸島市	子どもとつくる小さな学校の環境充実事業	<p>現在、既存の学校に合わないと感じる不登校児童生徒は年々増加しており、その受け皿となるフリースクール等の不足など、支援が十分に行き届いていない状況である。また、フリースクール等小さな学びの場はボランティアベースで運営されており、子ども一人ひとりに添ったケアや多様な経験機会を提供するための運営基盤が整っていないことが多い。</p> <p>本事業では、子どもが自分らしさを大切にしつつ、多様な経験を通して成長し、心身ともに健康に育つことを支援する。くらしとあそびとまなびをひとつながりに考え、芸術や自然に触れることにより学ぶ楽しさや自己肯定感を感じ、他者と認め合う場を提供する。また、安定して支援を続けていくため、団体の組織基盤を強化する。これらを通して、子どもが自分に合った居場所を選択できる社会の実現を目指す。</p>
5	一般社団法人 OMUTA BRIDGE	福岡県大牟田市	みんなの想いがなないろに交ざる街おおむた	<p>15歳から22歳の孤立や生きづらさを抱えた子ども若者が、人や社会との繋がりを自ら選択し未来を描くことが出来ることを目的とした事業として次のことを行います。</p> <p>①子ども若者が自身の力に気づき、人や社会と繋がる動機を高める伴走支援事業（相談窓口の設置）</p> <p>②市全体に多様な居場所を創造する事業（研修事業、啓発活動、協力者開拓事業、関係者連携推進事業 等）</p>
6	社会福祉法人 緑光舎 フリースクールしいのもり	佐賀県佐賀市	筑後川関係地域のFSネットワーク構築	<p>6年前にフリースクール「しいのもり」を開所。通っていた子どもの100%が今の時間を大切に生きている。スピードは一人ひとりそれぞれだが時間が止まっている子はいない。「今を生き活きと生きる」ことで「未来への希望」を抱けるようになっている。佐賀県はFSが不足しており、遠くは往復2時間かけて通ってくる。入校の希望者は増える一方で断わらざるを得ない状況。最近は低学年の子どもの問い合わせが多く、低年齢化により総数は倍々で増加。公教育の補完機能ではなく、FSが「居場所やつながり」「教育」を担保できる存在として社会的に認められる必要を痛感。そのために3つのことを行う。</p> <p>■ステップ1 しいのもりの進化 日数と人員を増やしサービスの量と質を向上させる</p> <p>■ステップ2 ノウハウの横展開 子どもだけでなく保護者も元気になるノウハウを言語化・構造化し県内の不登校問題に対峙している団体へシェア</p> <p>■ステップ3 ネットワークの構築 団体や行政、医師や臨床心理士などの専門家などとネットワークを構築し、不登校児を学校に戻すことをゴールにするのではなく、学校と協働し全ての子どもが成長できる居場所を持てる状態を目指す</p>

一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 休眠預金等活用事業「誰ひとり取り残さない居場所づくり～学びの場における子ども若者の孤立解消と育成～」申請団体一覧

7	特定非営利活動法人 箱崎自由学舎ESPERANZA	福岡県福岡市	不登校でも安心できる社会づくり事業	<p>不登校が社会課題と言われ2016年には教育機会確保法が成立した。これに関連し、福岡県内ではフリースクール等の施設数は増加し、利用者数も増加傾向にある。しかし、併せて不登校数も増加傾向の一途で、フリースクール等の利用率は大きく上がっていない状況にあり、孤立化の解消には未だ至っていない。様々な理由が存在するが、大きな課題として、民間教育施設の利用に関してその利用料の家計負担が発生する点がある。改善すべく、各所声を上げているが、未だ具体的な動きに繋がっていない。「なぜ公費投入が難しいのか?」「制度設計をおこなうにあたって何が問題なのか?」こうした点を団体の垣根を越え、調査研究する人財及び機会が必要と考え本事業の提案に至った。本事業では「フリースクール利用への公的支援制度」の策定を目指した部会立ち上げ及び事務局運営、研修会の実施をおこない、不登校理解を促進し、家計支援制度までの道筋を明確にすることを目的とするものである。また本事業の肝として担当者が有識者などではなく、日々不登校児童と関わり、保護者の相談を受けている支援の最前線に存在し、施策に声を反映させることが重要と考えている</p>
8	一般社団法人 どんぐりと山ねこ舎	福岡県糟屋郡	誰ひとり取り残さない居場所づくり	<p>少子化の中、増え続ける不登校・引きこもり状態にある子ども。その多くは家庭の中に閉じこもり孤立し、社会との接点を失いがちである。最悪の場合、家庭にも居場所がない状態で、親子ともに疲労困憊している現状がある。これらの「学校が合わない」ことや個性特性上の課題から既存の学校に馴染まない、馴染めない小学生・中学生を対象としたフリースクール事業を行う。家庭でも学校でもない、その中間のような第三の居場所の安心感と、大いなる自然の中でのびのび過ごし、自己決定と話し合いによるコミュニティづくりの一員になることで、子ども本来の「生きる力」を育む(=育ちの芽を摘まない)ことを目指す。エネルギーをしっかりと補充した子どもたちは、自然と学ぶ意欲が芽生え、社会とのつながりを取り戻しその子のタイミングで羽ばたいていく。</p>
9	irodori	福岡県八女郡	子ども若者が自分を好きになる居場所づくり	<p>日本の子ども若者は各国と比べ、自己肯定感や学習意欲が低いことを創立メンバーが海外での生活体験や学校現場などで感じました。また、平成30年度(2018年)版の内閣府調査では、「自分には長所がある」という人の比率は、欧米諸国で80%台なのに対し日本では40%台、「自分には長所がある」という人の比率は、欧米諸国では90%前後なのに対して日本では60%でした。こうした原体験やデータから、やってみる前に「どうせ無理」「わたしなんて」と自分の可能性を諦めるのではなく、まずは動いてみて、そして初めて出会う驚き、困難、喜びを感じてほしいと思い、2022年1月に、アクションから学ぶプロジェクト型の寺子屋「irodori Study Lab」を設立しました。寺子屋を通して、多様な価値観や選択肢に触れ、これまで知ることができなかった興味関心を広げたり、世界とつながるための、「居場所(誰もが安心して学べる場)」・「個別最適な学び(ICT活用による学習機会の最大化)」・「ロールモデル(想定外の未来をつくる)」との接点や機会を提供することで、子ども若者が自己肯定感を高め、主体性をもって社会に参画していくことを目指します。</p>

10	NPO法人 みんなの学び館	福岡県福岡市	「みんな」で支える不登校プロジェクト	<p>現状の社会課題を以下に述べる。①「不登校」問題に対する社会課題としての認知・理解の低さ②学校・行政との連携不足により潜在的な不登校への救済がなされていない現状③民間のフリースクールとして社会的に信頼の足る組織体系化に至っていない。そこで当法人はそれぞれの問題に対し①-1当法人のオウンドメディアを活用し不登校問題・フリースクールについて広報・発信する①-2直接的に社会に影響を及ぼす議員・行政にプロジェクトの研究成果報告を行い、問題提起を訴える。②-1 小中学校教職員に対しフリースクールへの関心・理解促進のための学習会の実施。②-2 当法人主催の潜在的な不登校親子に向けた啓発・支援のイベントフォーラムを定期的開催。③-1当法人の組織強化に努め、生徒の社会自立性を育む「学び館メソッド」を確立し外部に発信・広報していく。③-2 城西一区の自治会長である当法人の校長のもと、地域住民を巻き込んだ不登校支援体制の実現のため「民間の公民館・複合施設」のような居場所づくりを行う。当法人は以上の活動を通して「不登校」に悩む子どもたちを多種多様な人々と共に支えあっている社会の実現を目指す。</p>
11	特定非営利活動法人 未来学舎	福岡県久留米市	子ども・若者に対する普通教育機会保障事業	<p>公立の小中学校に何らかの理由で通うことができない児童生徒、または通うことができなかった義務教育段階以降の若者に対して、当法人の活動を周知するとともに、当法人の運営するフリースクールへの通所を希望した場合、通所または通所相当の普通教育の機会を保障するための事業。定期的な相談会や説明会を実施し、送迎の課題や月謝負担の課題の解決と、発達障害にも一定程度対応したひとりひとりにあった学習方法の提供と社会への自立につながる体験活動の提供を行う。なお、通所が困難な場合はオンラインで学習支援等も行う。</p>
12	筑後川ビジネス株式会社	福岡県久留米市	地方創生専門法人監修多様性フリースクール	<p>情報過多やコロナウイルス蔓延による混迷社会下において社会不安が更に助長され自治そのものが限界に来ている。成長戦略を軸にした資本主義・自由主義が過去30年間引き起こして来た現代社会問題は、教育・福祉・労働・環境問題等複雑多岐に絡み合い、行政主導の多様性俯瞰視や検証分析が弱い対処法や、制御が中心の管理制度では解決出来ない。地域創生においても民間主導型での自立再生モデルや自主財源創出への事業化と自治体共創モデルが不可欠であり、すぐそこに迫る将来危機への担い手不足や共助を優先せず、都市型マーケティング優先の奪い合い経済同調は、地域社会の歴史文化や風土には合わない。そのような時代背景の本質を見定め多角的な地方創生実証や産学連携活動経歴を活かした広報力と、九州ならではの郷中教育的「老若男女共生/知的体感教育/活動家輩出」フリースクールを運営していく。社会問題解決へは官企民事業連携と専門法人による知見者起用プロデュースが不可欠であり、地域創生専門社である当社が監修し、「持続可能な事業開発」や「官企民共助循環プラットフォーム」化を行い、「誰ひとり取り残さない居場所づくり」を一つづつ具現化して行きたい。</p>